

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 常務取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	12,895	13,803	59,603
経常利益 (百万円)	540	331	2,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	263	248	1,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329	347	2,149
純資産額 (百万円)	22,576	24,706	24,679
総資産額 (百万円)	50,150	53,056	55,394
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.11	9.55	64.05
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	43.1	41.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
- 5 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、有限会社マルヨシ民芸家具(オフィスアプライアンス事業)は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社(オフィスアプライアンス事業)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	12,895	13,803	907
営業利益	323	146	177
経常利益	540	331	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	248	14

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な貿易摩擦の高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「総・想・創」を策定し、2018年5月10日に公表いたしました。「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた取り組みを開始いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前期T O Bにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績がフルに寄与したことなどから、前年同四半期比7.0%増の138億3百万円となりました。

利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億46百万円(前年同四半期比54.8%減)となりました。経常利益は営業利益の減益に加え営業外収益の減少や営業外費用の増加により3億31百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。

また特別利益は投資有価証券売却益1億30百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で2億17百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用91百万円など合計で93百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M & Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために当第1四半期連結会計期間より従来の7つのセグメント(印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他)を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

新セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [ ビジネスプロセスソリューション事業 ]

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は製本の新規開拓や単価改定に取り組み、公共図書館の指定管理事業の受注に注力いたしました。手帳部門はオンデマンド、AR（拡張現実）を活用した商品の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は民間企業や官公庁からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ラベル事業、シール印刷事業などの受注拡大に努めました。一方でBPO事業において大口ユーザーの受託物件の稼働が本格化に至らず採算性が低下いたしました。今後は改善が図れる見込みです。なお、前期連結子会社となった国際チャート株式会社の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は71億40百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業損失は93百万円（前年同四半期営業損失40百万円）となりました。

#### [ コンシューマーコミュニケーション事業 ]

旧セグメントの「ステーションリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシートなどのベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートは小学生向けに特化した科目別学習帳「こどもがよろこぶ」シリーズの「かるい学習帳」に方眼罫や英語罫などを新たに追加し「ロジカル・エアーノート」とともに拡販に努めました。またノートの認知度向上のための新CM制作に取り組みました。一方、アルバムは編集を楽しめる「デザインポケットアルバム」などを新発売いたしました。売上高は減少いたしました。

ホームセンター向けのホームセキュリティ関連商品の売上高は各種新商品の発売などにより順調に推移しており、家電量販店やネット通販向けのPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品の売上高も堅調に推移いたしました。一方、チャイルドシートの売上高は市場の冷え込みもあり減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は44億22百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は1億95百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

#### [ オフィスアプライアンス事業 ]

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

シュレッドは引き続き官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大、新規顧客の開拓に注力し、大型シュレッド搭載の「エコポリスパン」や破砕機の受注に努めましたが、買い替えニーズも低調で売上高は減少いたしました。

オフィス家具はショールーム拡充によるネットとリアルとの融合効果で売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃などの上昇により採算面は低下いたしました。点滴スタンドやカルテワゴンなどの病院向け用品を販売しているメディカル部門の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は18億21百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は98百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

#### [ エネルギー事業 ]

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電事業及び松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電事業であり、計画通り順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億97百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

#### [ その他 ]

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業を当セグメントに分類し、売上高は21百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期営業損失7百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20億17百万円減少し、253億10百万円となりました。これは商品及び製品が7億28百万円、仕掛品が2億84百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億67百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、277億45百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億9百万円、繰延税金資産（投資その他の資産の「その他」）が78百万円、建物及び構築物が61百万円、のれんが40百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて23億37百万円減少し、530億56百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億82百万円減少し、174億44百万円となりました。これは短期借入金12億18百万円、支払手形及び買掛金が5億5百万円、未払法人税等が3億98百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少し、109億5百万円となりました。これは長期借入金1億27百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億64百万円減少し、283億50百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、247億6百万円となりました。これは利益剰余金が63百万円減少しましたが、繰延ヘッジ損益が61百万円、非支配株主持分が15百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	販売及び 管理設備	1,230	13	自己資金	2018年 5月	2020年 10月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	28,794	-	6,666	-	8,740

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,729,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,013,500	260,135	同上
単元未満株式	普通株式 50,994	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	260,135	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	2,729,800	-	2,729,800	9.48
計	-	2,729,800	-	2,729,800	9.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,851	6,344
受取手形及び売掛金	11,750	8,782
商品及び製品	5,013	5,742
仕掛品	545	829
原材料及び貯蔵品	1,411	1,499
その他	1,758	2,112
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	27,327	25,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,728
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,366
土地	10,810	10,810
その他（純額）	178	204
有形固定資産合計	22,255	22,109
無形固定資産		
のれん	594	553
その他	384	363
無形固定資産合計	979	917
投資その他の資産		
その他	4,834	4,722
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	4,832	4,718
固定資産合計	28,066	27,745
資産合計	55,394	53,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,522
短期借入金	6,651	5,433
未払法人税等	534	135
賞与引当金	671	432
その他	4,741	4,920
流動負債合計	19,627	17,444
固定負債		
長期借入金	6,680	6,553
退職給付に係る負債	3,480	3,454
その他	926	897
固定負債合計	11,087	10,905
負債合計	30,715	28,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	7,928
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	22,034	21,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	943
繰延ヘッジ損益	40	20
為替換算調整勘定	100	95
退職給付に係る調整累計額	152	141
その他の包括利益累計額合計	842	917
非支配株主持分	1,801	1,817
純資産合計	24,679	24,706
負債純資産合計	55,394	53,056

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,895	13,803
売上原価	9,449	10,292
売上総利益	3,446	3,510
販売費及び一般管理費	3,122	3,364
営業利益	323	146
営業外収益		
受取配当金	53	58
受取保険金	114	109
その他	85	74
営業外収益合計	252	242
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	-	11
貸与資産諸費用	8	7
その他	7	20
営業外費用合計	35	56
経常利益	540	331
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	130
匿名組合清算益	-	64
その他	-	22
特別利益合計	3	217
特別損失		
固定資産処分損	0	1
本社建替関連費用	-	91
特別損失合計	0	93
税金等調整前四半期純利益	543	455
法人税、住民税及び事業税	124	145
法人税等調整額	127	35
法人税等合計	251	181
四半期純利益	291	274
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	291	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	5
繰延ヘッジ損益	0	61
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整額	32	11
その他の包括利益合計	37	73
四半期包括利益	329	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	323
非支配株主に係る四半期包括利益	34	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました有限会社マルヨシ民芸家具は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は16社であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	249百万円	199百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	37百万円	18百万円
支払手形	185百万円	127百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	267百万円	214百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	344百万円	383百万円
のれんの償却額	38百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,077	4,609	1,813	365	12,865	30	12,895	-	12,895
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	236	232	138	-	607	4	612	612	-
計	6,314	4,842	1,951	365	13,473	34	13,508	612	12,895
セグメント利益 又は損失( )	40	262	148	45	416	7	408	85	323

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 85百万円には、セグメント間取引消去61百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,140	4,422	1,821	397	13,782	21	13,803	-	13,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	251	284	176	-	712	4	716	716	-
計	7,391	4,707	1,998	397	14,494	25	14,519	716	13,803
セグメント利益 又は損失( )	93	195	98	58	258	12	246	99	146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 99百万円には、セグメント間取引消去62百万円、棚卸資産の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「印刷製本関連事業」「ステーションリー関連事業」「環境・オフィス関連事業」「デジタルガジェット関連事業」「ベビー・メディカル関連事業」「発電関連事業」「その他」の7区分から、「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「オフィスアプライアンス事業」「エネルギー事業」「その他」の5区分に変更しております。

これは、2018年5月に公表した中期経営計画に基づき、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組むために組織体制を再編したことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円11銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	263	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	263	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,069	26,064

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。